

# ●●●●東京インキグループの2012年度／環境会計●●●●

東京インキでは、効果的な環境経営を推進するとともに、ステークホルダーへの説明責任を果たすために環境会計を取り入れています。

## 環境会計算定における基本事項

- 集計範囲 東京インキグループ（海外の子会社を除く）  
なお、子会社に関しては持分比率を全て100%として集計しています。
- 対象期間 2012年4月1日～2013年3月31日
- 算定基準 環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に基づいて算定しています。

## 環境保全コスト

- 2012年度は2011年度に比べ、地球温暖化防止および省エネルギーに係る投資が減少しました。
- 環境損傷対応コストとして、土壌汚染の浄化費用等を計上しました。

(単位：百万円)

分類	主な取組みの内容	2010年度		2011年度		2012年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		89	197	79	184	26	171
内訳	公害防止コスト	40	58	3	51	4	27
	地球環境保全コスト	39	12	68	17	17	29
	資源循環コスト	10	127	8	116	5	115
上・下流コスト	環境物品等の提供、他	0	5	1	2	0	5
管理活動コスト	環境情報の開示、システムの整備・運用等	2	23	0	21	0	51
研究開発コスト	環境調和型製品の開発等	5	113	1	108	7	103
社会活動コスト	事業所を除く自然保護、緑化等	0	0	0	0	0	0
環境損傷対応コスト	土壌汚染対策、自然修復コスト	0	322	2	6	0	32
合計		95	660	83	321	32	364

## 環境保全効果

- 環境保全効果は、基準期間を前期とし、前期と当期の環境負荷量の差（増減量）を算定しています。
- 2012年度は、グラビア印刷子会社の売却及び生産量の減少等によりエネルギー投入量および温室効果ガス排出量は減少しました。
- 特定の管理対象物質および特定の化学物質は、化学物質排出把握管理促進法（化管法）第一種指定化学物質としました。
- 2012年度の化管法第一種指定化学物質の排出量及び移動量は、グラビア印刷子会社の売却により大幅に減少しました。

(単位：表中に記載)

分類	環境パフォーマンス指標				増減量	
	項目	2010年度	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー投入量（原油換算：KL）	12,685	12,217	11,376	△ 468	△ 841
	特定の管理対象物質投入量（トン）	501	483	488	△ 18	5
	水資源投入量（千㎡）	336	309	287	△ 27	△ 22
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	温室効果ガス排出量・CO <sub>2</sub> （トン）	24,369	21,380	20,442	△ 2,989	△ 938
	特定の化学物質・排出量（トン）	31	37	1	6	△ 36
	特定の化学物質・移動量（トン）	20	21	9	1	△ 12
	廃棄物等総排出量（トン）	3,600	3,476	2,863	△ 124	△ 613

## 環境保全対策に伴う経済効果

- 収益として、リサイクルによる有価物の売却収入を計上しました。
- 費用節減額は、基準期間を前期とし（前期の費用－当期の費用）を計上しています。
- 2012年度はエネルギー使用量が減少しましたが、電力単価等の上昇によりエネルギー費用は増加しました。

(単位：百万円)

効果の内容		金額		
		2010年度	2011年度	2012年度
収益	有価物の売却収入	25	30	27
費用節減	廃棄物の削減、リサイクルによる廃棄物処理費の節減	9	8	6
	省エネルギーによるエネルギー費の節減	△ 66	△ 24	△ 20
合計		△ 33	14	13